

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	185,192,687,516	固定負債	52,207,078,957
有形固定資産	178,184,560,071	地方債等	37,312,721,618
事業用資産	53,360,643,411	長期未払金	792,272
土地	26,723,378,863	退職手当引当金	2,247,200,960
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	12,646,364,107
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,335,308,600
建物	47,511,997,519	1年内償還予定地方債等	1,282,620,456
建物減価償却累計額	-23,158,660,365	未払金	431,554,245
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,975,704,255	前受金	22,842,000
工作物減価償却累計額	-1,134,868,001	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	200,510,785
船舶	-	預り金	396,632,472
船舶減価償却累計額	-	その他	1,148,642
船舶減損損失累計額	-	負債合計	54,542,387,557
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	192,320,623,806
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-46,351,259,450
航空機	-	他団体出資等分	135,453,511
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	443,091,140		
インフラ資産	121,893,612,872		
土地	744,666,713		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,706,169,671		
建物減価償却累計額	-718,540,018		
建物減損損失累計額	-		
工作物	259,446,766,476		
工作物減価償却累計額	-140,051,986,710		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	766,536,740		
物品	10,172,068,203		
物品減価償却累計額	-7,241,764,415		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,380,679,402		
ソフトウェア	249,417,001		
その他	1,131,262,401		
投資その他の資産	5,627,448,043		
投資及び出資金	50,507,453		
有価証券	-		
出資金	50,507,453		
その他	-		
長期延滞債権	348,094,898		
長期貸付金	31,863,000		
基金	5,214,132,740		
減価基金	-		
その他	5,214,132,740		
その他	1,678,540		
徴収不能引当金	-18,828,588		
流動資産	15,454,517,908		
現金預金	6,550,998,675		
未収金	334,515,921		
短期貸付金	1,137,000		
基金	7,126,799,290		
財政調整基金	5,706,007,175		
減価基金	1,420,792,115		
棚卸資産	1,352,021,480		
その他	106,186,523		
徴収不能引当金	-17,140,981		
繰延資産	-	純資産合計	146,104,817,867
資産合計	200,647,205,424	負債及び純資産合計	200,647,205,424

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	35,962,427,923
業務費用	17,573,843,535
人件費	3,931,090,859
職員給与費	2,677,334,982
賞与等引当金繰入額	196,249,368
退職手当引当金繰入額	99,061,052
その他	958,445,457
物件費等	12,868,434,214
物件費	5,605,229,589
維持補修費	371,325,342
減価償却費	6,833,986,859
その他	57,892,424
その他の業務費用	774,318,462
支払利息	299,324,304
徴収不能引当金繰入額	31,232,755
その他	443,761,403
移転費用	18,388,584,388
補助金等	15,199,545,146
社会保障給付	3,140,409,208
その他	48,630,034
経常収益	1,987,431,187
使用料及び手数料	1,392,950,457
その他	594,480,730
純経常行政コスト	33,974,996,736
臨時損失	35,509,208
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31,555,624
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,953,584
臨時利益	23,513,286
資産売却益	21,911,166
その他	1,602,120
純行政コスト	33,986,992,658

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	148,553,941,509	197,769,115,492	-49,335,564,407	120,390,424
純行政コスト(△)	-33,986,992,658		-34,002,055,745	15,063,087
財源	31,461,650,844		31,461,650,844	-
税金等	17,570,710,113		17,570,710,113	-
国県等補助金	13,890,940,731		13,890,940,731	-
本年度差額	-2,525,341,814		-2,540,404,901	15,063,087
固定資産等の変動(内部変動)		-4,944,849,271	4,944,849,271	
有形固定資産等の増加		1,841,661,184	-1,841,661,184	
有形固定資産等の減少		-6,889,432,484	6,889,432,484	
貸付金・基金等の増加		2,497,601,294	-2,497,601,294	
貸付金・基金等の減少		-2,394,679,265	2,394,679,265	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-5,215,665	-5,215,665		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-241,672,770	-498,533,341	256,860,571	-
その他	323,106,607	106,591	323,000,016	
本年度純資産変動額	-2,449,123,642	-5,448,491,686	2,984,304,957	15,063,087
本年度末純資産残高	146,104,817,867	192,320,623,806	-46,351,259,450	135,453,511

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,234,965,215
業務費用支出	10,845,842,030
人件費支出	3,851,344,413
物件費等支出	6,162,008,943
支払利息支出	299,324,304
その他の支出	533,164,370
移転費用支出	18,389,123,185
補助金等支出	15,199,545,146
社会保障給付支出	3,140,409,208
その他の支出	49,168,831
業務収入	33,018,371,380
税込等収入	17,484,010,474
国県等補助金収入	13,555,900,731
使用料及び手数料収入	1,449,019,479
その他の収入	529,440,696
臨時支出	2,922,271
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,922,271
臨時収入	1,602,120
業務活動収支	3,782,086,014
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,285,733,315
公共施設等整備費支出	1,786,391,381
基金積立金支出	2,460,201,083
投資及び出資金支出	17,113
貸付金支出	36,000,000
その他の支出	3,123,738
投資活動収入	2,867,796,016
国県等補助金収入	409,374,544
基金取崩収入	2,391,754,911
貸付金元金回収収入	3,000,000
資産売却収入	14,980,243
その他の収入	48,686,318
投資活動収支	-1,417,937,299
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,155,551,075
地方債等償還支出	4,154,234,793
その他の支出	1,316,282
財務活動収入	2,000,711,000
地方債等発行収入	2,000,711,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,154,840,075
本年度資金収支額	209,308,640
前年度末資金残高	5,949,292,011
比例連結割合変更に伴う差額	-1,287,795
本年度末資金残高	6,157,312,856
前年度末歳計外現金残高	427,612,197
本年度歳計外現金増減額	-33,926,378
本年度末歳計外現金残高	393,685,819
本年度末現金預金残高	6,550,998,675

## 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	77,190,102,918	2,083,290,998	1,630,254,346	77,643,139,570	24,282,496,159	1,441,526,390	53,360,643,411
土地	26,786,312,027	240,264,493	303,197,657	26,723,378,863	-	-	26,723,378,863
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	47,111,631,825	638,272,607	248,939,120	47,500,965,312	23,147,628,158	1,254,239,802	24,353,337,154
工作物	2,770,160,380	230,071,739	24,527,864	2,975,704,255	1,134,868,001	187,286,588	1,840,836,254
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	521,998,686	974,682,159	1,053,589,705	443,091,140	-	-	443,091,140
インフラ資産	262,067,515,918	833,895,766	237,272,084	262,664,139,600	140,770,526,728	4,859,527,586	121,893,612,872
土地	744,666,715	18	20	744,666,713	-	-	744,666,713
建物	1,706,721,351	-	551,680	1,706,169,671	718,540,018	28,007,861	987,629,653
工作物	258,799,282,212	792,581,648	145,097,384	259,446,766,476	140,051,986,710	4,831,519,725	119,394,779,766
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	816,845,640	41,314,100	91,623,000	766,536,740	-	-	766,536,740
物品	10,475,520,501	258,101,910	561,554,208	10,172,068,203	7,241,764,415	319,034,397	2,930,303,788
合計	349,733,139,337	3,175,288,674	2,429,080,638	350,479,347,373	172,294,787,302	6,620,088,373	178,184,560,071

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,804,124,382	19,193,822,804	5,375,433,270	1,317,403,622	346,949,230	564,578,181	20,758,331,922	53,360,643,411
土地	5,491,552,214	11,106,170,027	2,563,467,032	337,465,525	253,361,397	334,361,799	6,637,000,869	26,723,378,863
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	312,572,168	8,071,526,221	2,792,048,143	951,981,568	57,784,212	217,289,035	11,950,135,807	24,353,337,154
工作物	-	11,277,356	19,918,095	27,956,529	33,514,781	9,827,747	1,738,341,746	1,840,836,254
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,849,200	-	-	2,288,840	3,099,600	432,853,500	443,091,140
インフラ資産	114,632,063,456	66,033,038	-	8,275,384,744	14,622,552	2,337	-1,094,493,255	121,893,612,872
土地	128,732,077	-	-	282,246,499	-	-	333,688,137	744,666,713
建物	242,266,372	-	-	745,363,281	-	-	-	987,629,653
工作物	113,998,717,687	66,033,038	-	7,176,743,964	14,622,552	2,337	-1,861,339,812	119,394,779,766
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	262,347,320	-	-	71,031,000	-	-	433,158,420	766,536,740
物品	614,100,080	48,039,178	26,125,800	1,649,282,577	34,534,770	29,744,009	528,477,374	2,930,303,788
合計	121,050,287,918	19,307,895,020	5,401,559,070	11,242,070,943	396,106,552	594,324,527	20,192,316,041	178,184,560,071

## 連結会計財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ. 昭和60年度以降に取得したもの

    i) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

    ii) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

        なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のないもの……………取得原価

##### ② 出資金

ア. 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・平均原価法による総平均法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

    建物 15年～50年、工作物 8年～75年、物品 3年～30年

##### ② 無形固定資産……………定額法

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去の平均不納欠損率（貸倒実績率）により、徴収不能見込額を計上しています。

### ② 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、いなべ市及び各連結対象団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）及び現金同等物

ただし、一般会計等及び一部の連結対象団体については、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) 消費税等の会計処理

① 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結方法	連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100%
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100%
介護保険特別会計	特別会計	全部	100%
水道事業会計	公営企業会計	全部	100%
下水道事業会計	公営企業会計	全部	100%
桑名・員弁広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例	21.18%
桑名広域清掃事業組合	一部事務組合 ・広域連合	比例	0.00%
三重県地方税管理回収機構	一部事務組合 ・広域連合	比例	4.48%

三重県後期高齢者医療広域連合	一般会計	一部事務組合 ・広域連合	比例	2.49%
	特別会計			2.34%
三重県市町総合事務組合	一般会計	一部事務組合 ・広域連合	比例	3.45%
	共同研修特別会計			3.45%
	共同デジタル地図特別会計			3.45%
	物品等入札参加資格特別会計			4.55%
	退職手当特別会計			3.05%
	消防救急無線特別会計			1.36%
	公平委員会特別会計			12.33%
員弁土地開発公社		第三セクター等	全部	100%
(一財) ほくせいふれあい財団		第三セクター等	全部	40%
(一社) グリーンクリエイティブいなべ		第三セクター等	全部	100%

連結の方法は次のとおりです。

- ①特別会計、地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ⑤令和2年度末に桑名広域清掃事業組合を脱退したため、令和3年度の連結割合は0.00%になります。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

（3）売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、財務書類対象年度の翌年度予算において、財産収入（財産売却収入）として措置されている公共資産としています。令和3年度において売却可能資産はありません。